

新型コロナウイルス感染症禍における 国際観光市場の現状

－台湾を事例にして－

THE CURRENT STATE OF THE INTERNATIONAL TOURISM MARKET IN THE COVID-19 OUTBREAK :

－ A CASE OF TOURISM POLICIES IN TAIWAN －

朴 賢 淑ⁱ ・ 朴 仙 子ⁱⁱ

PARK Hyunsuk,

PIAO Xianzi

キーワード：台湾，国際観光，新型コロナウイルス，インバウンド

Key words : Taiwan, international tourism, covid-19, inbound

1. はじめに

2019年12月より新型コロナウイルス感染症(以下、covid-19)が全世界に広がり、感染症の予防や治療に諸政策の重点が置かれ、また、人々の日常に大きな変化をもたらした。それは、日本も例外ではない。特にcovid-19の予防対策として、「三密(密集、密接、密閉)」を避けることや人の移動を制限することは観光市場に大きな打撃をもたらしている。また、水際対策として取られた入国制限措置により国際観光市場は大きな影響をうけている。こうした状況下、台湾はいち早くコロナ感染症対策を行った国の一つであり、水際政策、感染防止対策においても大きな成果を挙げていることから世界の注目を集めている。

台湾政府は「観光大国」の一員になるため、「良質観光」、「特色観光」、「知恵観光」、「継続観光」

の4つの施策を打ち出し、訪台外国人市場開拓やモバイル決済、オンライン乗車券の観光スマート化など外国人観光客を積極的に受け入れるための環境整備を進めている。台湾におけるインバウンド客を2018年までには1,120万人(2012年現在731万人)に増やすための計画を掲げ、観光による収入で8050億台湾ドル(約3兆5718億円)を目指している。したがって、2019年の訪台外国人観光客数は過去最高を更新し、1,186万人(前年比+7.21%)になるなど、確実に成果を挙げている。また「新南向政策」の展開によりビザ緩和などの対策を通して東南アジアの観光客の誘致を強化している。

よって本稿では、covid-19流行以前の台湾における主な国際観光戦略とcovid-19アウトブレイク以降の台湾の国際観光市場の現状を概況し、ウィズコロナ時代において国際観光の在り方の手

がかりを探りたい。

2. covid-19 流行以前の台湾における主な国際観光戦略

台湾交通部観光局は2000年に「21世紀台湾発展観光新戦略」を発表し、台湾を「観光の島」とする目標を掲げている。また、2002年には「観光政策白書」を発行し、観光産業を21世紀における国家発展戦略の主要産業として位置付けた。同年行政院ⁱⁱⁱにおいては台湾の「緑のシリコンアイランド」への発展を目指し、人材育成、研究開発、産業構造のレベルアップなどを目的とする包括的な国際競争力強化策を盛り込んだ「2008国家発展重点挑戦計画」の6ヶ年計画を打ち出し、「観光客倍増計画」を国の重点予算配分計画に盛り込み、2008年までにインバウンド客を500万人に増やすことを目標とした。

また、2008年には交通部観光局により「観光リーダー引率方案」を打ち出し、「国際観光を発展させ、国内旅行品質を上げ、外貨収入を増やす」ことを目標としながら、2009年から2014年にかけて300億円の資金を観光事業に重点的に予算配置している。特に2012年の「観光大行動方案」では、「良質観光」、「特色観光」、「スマート観光」、「継続観光」など4つの柱を設けている。

次に、台湾政府が2017年に発表した「Tourism2020 - 台湾継続観光発展方案」においては、「継続可能な観光及び地方観光の促進」、「多元開拓、観光付加価値創造」、「安全安心、旅行の社会責任樹立」を重点目標としながら、a, 体験型観光の推進（表1）b, 多様な市場を開拓、c, デジタル化

の推進、d, (台湾人の) 国内観光の推進、e, 専門人材育成の推進戦略を設定している。

一方、台湾のインバウンド観光客数は2002年の297万人が2019年には1,186万人増加しており、17年前より約4倍に増加している。

上述のように台湾のインバウンドをめぐっては、台湾政府が「観光」を政策のなかに重要な柱として位置付けたことによる成果であると言っても過言ではない。以下ではインバウンドの活性化に繋がる政策のうち「日台観光サミット」、「新南向政策」、「Taiwan Tourism 2030 台湾観光政策白書」について取り上げることとする。

(1) 日台観光サミット

台湾における「インバウンド」や「アウトバウンド」をめぐって日本は最も重要なパートナーでもある。そこで、日本と台湾の相互観光交流を促進するために、「日本観光振興協会」、「日本旅行業協会」、「台湾観光協会^{vi}」が中心となって観光サミットを開催している。第1回目の日台観光サミット（以下、観光サミット）は、2008年に台北市で開催後、毎年日本と台湾で交互に開催している（表2）。当サミットには日本と台湾の観光関連団体や旅行・交通事業者が参加しており、日本と台湾の①魅力の創出、②航空路線の充実、③観光客の地方への誘致、④観光交流の推進、⑤若年層の相互向交流の拡充などについて協議を行っている。また、各回のサミットでは、開催地となった地域への観光案内を行うなど、日本と台湾の観光関連事業者同士の連携が図られている。

2008年の第一回観光サミットの開催をきっか

表1 体験型観光テーマ

2017	生態トラベル
2018	海岸トラベル
2019	小都市トラベル
2020	脊梁山脈トラベル
2021	自転車旅行トラベル
2022	自然生態・文化・グルメ・ロハス ^{iv} など4大テーマ

表2 日台観光サミット開催都市一覧^v

2008年	台北市	2009年	静岡県
2010年	南投県	2011年	石川県
2012年	花蓮県	2013年	三重県
2014年	屏東県	2015年	山形県
2016年	宜蘭県	2017年	四国
2018年	台中市	2019年	富山県
2022年	桃園市		

けに訪台日本人が増加し始めた^{vii}。しかし、2011年の東日本大震災の影響を受けて一時99.4万人に減ったものの、その後急速な増加傾向を見せるなど、2016年には416.7万人に達している(図1)。

(2) 新南向政策

2016年現在、訪台外国人観光客は1,069万人であり、そのうち、新南向政策対象国の18か国^{viii}からの観光客は178.9万人(17%：前年比15.3%増)を占めている。2017年1月から6月には37.4%(110.3万人)増加している。このように外国人観光客が急増していることから台湾政府は2016年8月16日に開催された対外経貿戦略会談で「新南向政策」が可決された。同政策では「貿易合作」、「人材交流」、「資源共有」、「地域連携」など4つの柱を設けるなど、インバウンド拡大のための取り組みが着実に進んでいる。

政策の中には、各国の人口、ビザ優遇政策、航

空便数、インバウンド観光成長の可能性等分析し、18ヶ国の国を「主力市場」、「成長市場」、「潜力市場」の3つにわけて分類し、観光対策を立てている(表3)。具体的には、18ヶ国中オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、マレーシアに対してはビザ取得を免除している。また、タイ、ブルネイは2018年7月31日までの期限付きでビザを免除している。また、フィリピンについては個人観光客を対象とした電子ビザを導入するとともに、インド、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオスについては条件付きのビザ免除、及び団体旅行客を対象に電子ビザの発行を行っている。一方、ブータン、スリランカにおいては、台湾に入国する際には観光ビザの申請が求められている。最後に、パキスタン、ネパール、バングラデシュにおいては、台湾政府の観光ビザの取得が制限されているため、ビザ免除や電子ビザ申請が可能になるための配置を検討してい

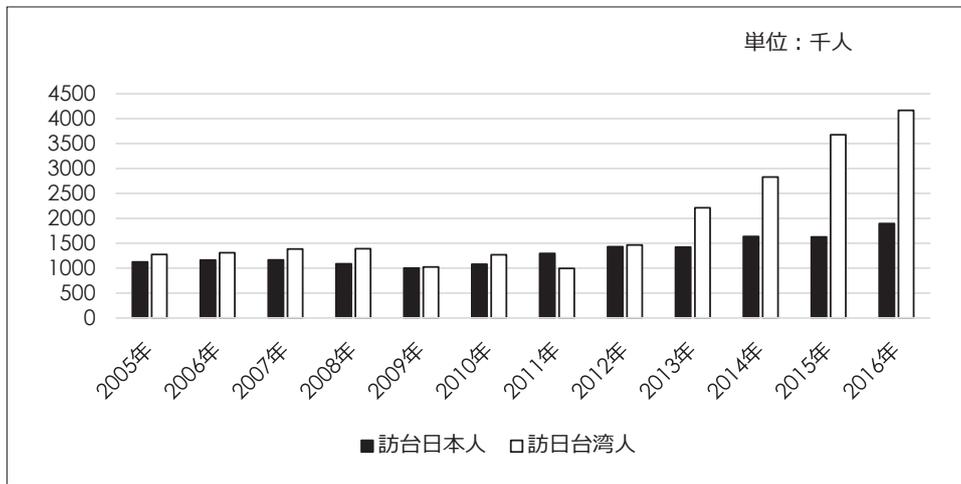


図1 日台間の旅行者数の推移 (2005年～2016年)
(日本政府観光局・台湾交通部観光局統計により筆者作成)

表3 新南向政策主要客源市場国一覧

主力市場 (人口数)	成長市場 (人口数)	潜力市場 (人口数)
マレーシア (3000万)	インド (12億)	ミャンマー (5143万)
タイ (6000万)	インドネシア (2.5億)	カンボジア (153万)
ベトナム (9000万)	フィリピン (9943万)	ラオス (690万)
ガポール (547万)		ブータン (74万)
		ブルネイ (41万)

るなど、東南アジアからの観光客を増やすための政策を次々と打ち出している。

(3) Taiwan Tourism 2030 台湾観光政策白書について

交通部観光局は2020年5月に「Taiwan Tourism 2030 台湾観光政策白書」の作成をとおして、2030年までにインバウンド客を1600万人、自国民の国内旅行者数の2億人達成を目指している。また、観光収入を1億台湾ドル（約4.5億円）に増やすために「観光関連組織や法制度の改革」、「魅力ある観光地の開拓」、「テーマ旅行の整備」、「観光客源確保」、「観光産業をめぐる環境改善」、「スマート体験推進」を目指した「観光発展法」の制定が進められた。また、台湾政府は地方観光の特徴の把握・推進、観光テーマの策定（2023年は「離島観光」、2024年は「博物館観光」）などをおして、国内外からの観光客の拡大や観光関連専門人材育成などを積極的に観光政策のなかに取り組んでいる。

3. 台湾の covid-19 アウトブレイクの以降の対策と成果

上述したように、台湾は世界で一早くコロナ感染対策に取り組んだ国の一つである。2019年12月31日に台湾当局は武漢で感染源不明の肺炎発生をWHOに通報している。翌年の1月20日に

は covid-19 対策の中核となる「中央感染症指揮センター」を設置し、センターで運営するポータルサイト「COVID-19台湾防疫關鍵決策網(Taiwan Crucial Policy for Combating COVID-19)^{ix}」を通して covid-19 の拡散状況を発信するとともに、中央政府や地方自治体の取り組みをまとめている。このように台湾は水際対策を一早く取り入れ、同年の1月23日には武漢からの旅行者の入国を禁止し、2月6日にはその範囲を中国全土に広げている。さらに3月19日からは外国人の入国を原則禁止した。

このような迅速な対策を通して、台湾における covid-19 の大幅な感染を抑えることができ、よって4月30日には市民が徐々に正常な生活に戻れるように野外活動の緩和や外食指針を盛り込んだ「防疫新生活運動^x」を推奨する旨を発表し、感染対策の各種制限が大幅に解除された。

海外からの入国者に対しては「入国検疫システム」及び在宅検疫対象者の健康状態を追跡調査する「防疫追跡システム」とスマホのGPS機能を通して感染者の自宅隔離状況を確認している。6月29日より「観光」、「知人訪問」、「文化芸術活動の観賞」などを除いた商務や留学などの入国申請を受け付け始めた。また、外国人の入国時には一時、航空機への搭乗日（出発日）からさかのぼって3日以内に実施したPCR検査の結果（陰性）の提出や、入国してからは14日間の「在宅隔離」が要請されていた。なお、台湾人の海外への団体

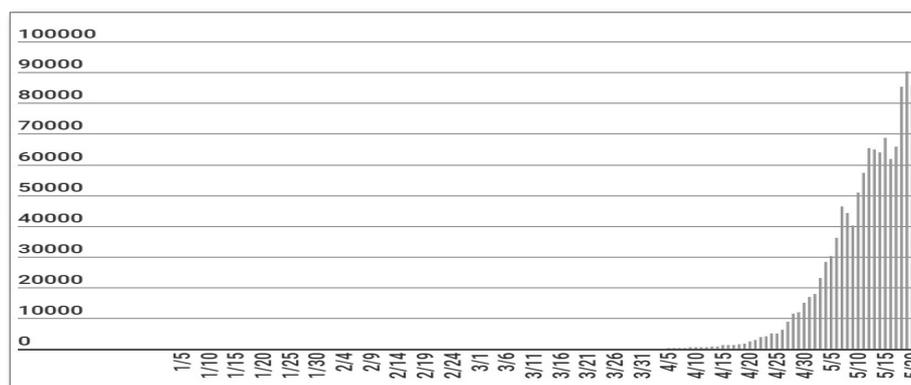


図2 2022年台湾の感染者状況

旅行や海外からの団体客の受け入れについては禁止されており、未だに再開の見通しは立たないままである。

上記の対策を通して、台湾では新規感染者数を100人以内に抑えることができたことから国内における市民らの生活が従来の様子を取り戻しつつあったが、2022年の3月末よりオミクロン株が流行し始め再び感染者数が増加し続け、5月20日現在、85,730人になり感染者数が過去最多を更新している^{xi} (図2)。よって台湾においても世界の各国と同様にいかに感染拡大を抑えるかが最大の課題となっている。

4. covid-19 禍における台湾の国際観光

(1) 台湾のインバウンド

台湾のインバウンド市場において中国からの観

国政府は自国民の台湾への団体旅行を制限した。一方、台湾も対抗策として中国からの団体旅行者のビザ発行を制限した。それが台湾における2015年のインバウンド観光客が減少に繋がる大きな要因となった。特に、インバウンドの5割を占めていた中国人観光客の減少は台湾のインバウンドにおいて大きな影響を与えた。

前述のように、現在、台湾政府は落ち込んだ観光市場を回復させるために、海外からの観光客の誘致のため、観光立国を掲げながら「Taiwan Tourism 2030 台湾観光政策白書」を作成を行った。この白書では、インバウンドの回復を目指して2030年までには海外からの観光客を年間1600万人誘致することを目標として掲げながら近隣諸国との連携による観光政策を展開している。

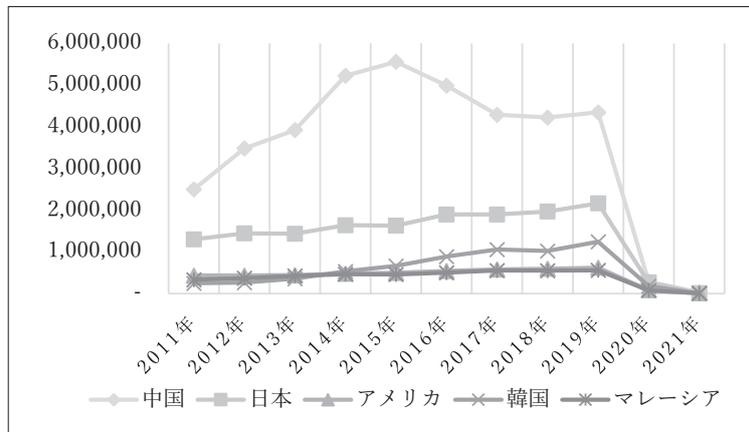


図3 台湾インバウンド主要国観光客推移策
(台湾交通部観光局統計により筆者作成)

光客が最も多く、次に日本、韓国、アメリカとマレーシアが並ぶ (図3)。2009年までは日本からの訪台客が最も多かったが、2008年から馬英九政権による台中融和路線のもとで、中国からの団体旅行や個人旅行を受け入れ始めたことから中国からの観光客が急増し、2015年には522万人 (香港、マカオ含む) に達し、ピークを迎えた。しかし、2016年より「一国二制度」を拒む蔡英文政権が始まり、台湾と中国の政権の対立を機に、中

(2) 台湾のアウトバウンド

台湾のアウトバウンド市場においては、台湾人出国者が年々増加しており、2009年に延べ814万人であった出国者数が、2019年には1,710万人に達し、海外への出国率は全人口の72%までに上昇している。渡航先は、中国 (36.94%) が最も多く、日本、韓国、ベトナム、アメリカの順で並ぶ (図4)。一方、訪日する台湾人の多くはリピート客が多く、旅行先として首都圏のみならず地方

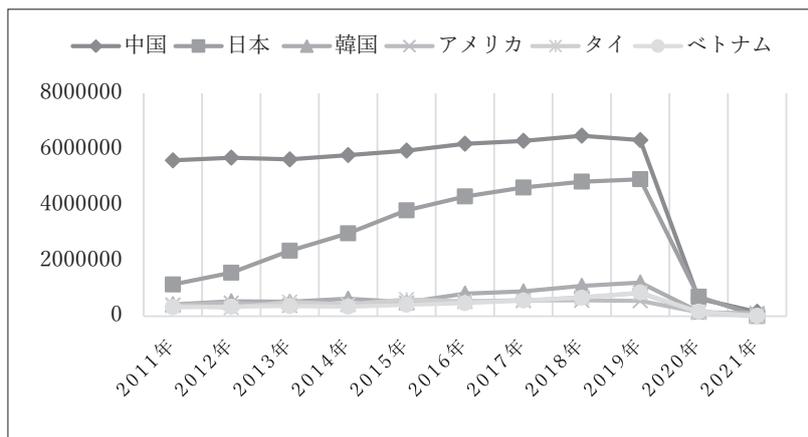


図4 台湾アウトバウンド主要国観光客推移
(台湾交通部観光局統計により筆者作成)

への観光も増加している。アウトバウンド全体の消費額は8,175億元（約2兆9,597円）で、国内旅行市場規模3,927億元（約1兆4,217円）の2倍を超えている。

(3) covid-19 禍における国内観光振興

台湾への外国人観光客の入国が制限されているなか、台湾政府は自国民の国内旅行に関する補助プランとして「安心旅行」を導入している。同プランでは、台湾籍市民を対象に個人旅行の場合1人当たり最大2,000台湾元（約9,000円）を補助し、旅行者には団体旅行を催行した場合1人（1日）当たり700台湾元（約3,100円）を補助することによって、台湾国内の宿泊業や観光業振興が図られた。covid-19の拡大により海外への旅行が制限されていた市民らが、台湾政府の観光産業への後押しにより国内観光に目を向けるようになった。台湾政府のcovid-19への初期対応が成功裡に行われたため、「アウトバウンド市場」が制限されているなか、移動制限等がない国内旅行に目を向け始めた市民らが国内観光市場に流入し始めた。そこで、3日間以上の中長期旅行が増加傾向に転じ、観光客の中には「質」を重視する傾向がみられるなど、高級宿泊施設の利用が増加している。また、国内観光客の旅行パターンを見ると都市部を離れ地方を好む傾向がみられるなど「自然体験」や「民族観光³³⁾」への関心が高まっている。こうした市

民らの観光パターンの変化は今後も注視する必要があると思われる。

さらに2022年には、国内観光の活性化のために「台湾観光バス台湾鉄道パスポート」を発行し、1000台湾元（約4,500円）の割引券と25%割引乗車券2枚を、790台湾元（約3,500円）で販売するなど、市民らの観光バスや鉄道の利用を促す取り組みがなされている。

5. おわりに

台湾は観光大国を目指して、インバウンド促進、観光地をめぐる環境整備、多言語による情報発信などを政策のなかに積極的に取り組むことによって海外からの観光客を増やすことに繋げている。一方、台湾における「インバウンド」や「アウトバウンド」は中国人観光客が主流となっており、「政治的影響」を受けやすい。よって台湾政府は、中国への依存を避けるために「新南向政策」を打ち出し、東南アジアや南アジア、オーストラリアを対象に観光客を誘致している。一方、2019年末からのコロナの影響により世界的にインバウンドをめぐって不況が続いているものの、2022年からは全世界においてウィズコロナ時代を迎えており、ワクチン接種が進み、マスク着用、それからソーシャルディスタンスが習慣化するなどにより国境を越えた「観光」への規制緩和が世界各国で進んでいる。

台湾政府の covid-19 対策をめぐっては、当初抑制成果が世界的に注目されていたもののオミクロン株の流行で感染者が増加しつつある（2022年5月27日現在、94,796人感染）。よって、インバウンドをめぐってはいかに covid-19 を抑えるかがインバウンド活性化の次のステップへの鍵となるに違いない。

また、台湾へのインバウンド客は台北市周辺に集中する傾向が強く、観光立国を図っている以上、地方への誘客のための交通整備や、テーマパーク型宿泊施設の開発は不可欠であろう。

参考文献

- [1] 「新南向「観光」潜力領域工作計画」台湾交通部ホームページ
<https://newsouthboundpolicy.trade.gov.tw/Content/upload/editor/otherfiles/%E8%A7%80%E5%85%89.pdf>
 (2011年5月20日)
- [2] 「Taiwan Tourism 2030 台湾観光政策白皮書」台湾交通部観光局ホームページ
<https://admin.taiwan.net.tw/Handlers/FileHandler.ashx?fid=3ef70448-05a4-49a0-b8ce-f7702ee65e4f&type=4&no=1>
 (2011年5月20日)
- [3] 「Tourism 2025 - 臺灣觀光邁向 2025 方案 (110-114 年)」台湾交通部観光局ホームページ
<https://admin.taiwan.net.tw/FileUpload/CategoryListC003100.aspx?CategoryID=1e850fdb-a118-4d23-b4a3-b2f465ca492f&appname=FileUploadCategory3103>
 (2011年5月20日)

- iv lifestyles of health and sustainability の頭文字をとった造語で、健康や環境問題などを重視するライフスタイルを指す。
- v 2020年2021年は covid19 の影響により中止される。
- vi 1956年に台北市の台湾省議会内で設立され、財団法人に属する非営利機関である。日本においては、東京と大阪・名古屋に事務所を構えており、ビザ申請等領事館業務も行っている。
- vii 2008年の訪日台湾人は139万人である。
- viii 内新南向政策の18か国は、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス、インド、バングラデシュ、スリランカ、ブータン、ネパール、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランドである。
- ix <https://covid19.mohw.gov.tw/ch/mp-205.html>
- x 室内に置いては1.5m、室外では1mのソーシャルディスタンスが保てばマスクを外してもいいこと、外食時にはテーブル間距離が確保され、アクリル板のある店を利用する等の内容が盛り込まれている。
- xi 2022年5月21日現在のデータである。
- xii 参加者は少数民族の文化を体験する。

ⁱ 仙台青葉学院短期大学観光ビジネス学科

ⁱⁱ 仙台青葉学院短期大学観光ビジネス学科 非常勤講師

ⁱⁱⁱ 台湾における最高行政機関であり、内閣と各省庁を併せたものに相当する。

